

# 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 【事業の成果】

平成から令和への改元に伴い多くの国家的行事が行われた本年度は、9月の令和元年房総半島台風と、10月の令和元年東日本台風が首都圏をはじめ東日本各地に甚大な被害をもたらした。

一方、阪神淡路大震災から25年、東日本大震災からも9年の歳月が経ち、多くの災害の教訓が忘却の彼方となることが危惧される。近年、地震のみならず地球温暖化の影響も懸念され、想定を超えた豪雨災害が多く発生している。災害が多様化し多くの防災情報の精度やリアルタイム性が向上しつつあるものの、その備えの脆弱さは、国家的な課題でもある。

本年は、当法人では、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」）の研究成果「リアルタイム地震被害推定情報」（以下「RT情報」）の社会実装の拡大を目指し研究支援を推進してきた。また、緊急地震速報の提供は、気象庁の技術改善も大詰めを迎える中で、多くの配信会員が従来の電文配信を切望する中で配信会員への技術的負荷の軽減に努め支援を行ってきた。

創業17年を迎えた当法人は、近年、産官学における連携の機会が多くなり、活動内容が少なからず産業界から注目されるまでになりつつあるが、新型コロナウイルスの感染拡大で政府の緊急事態宣言も出され、会員企業をはじめ多くの産業界の経済活動が停滞する中で、事業継続を図っているが、多発する自然災害へのリスクに対する備えは怠ることはできない。

## 【事業の実施に関する事項】

令和元年度に実施した事業は以下のとおり。

### <各事業の活動内容>

#### 1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額 9,039千円）

本事業では、緊急地震速報の提供を中心に進める中で、近年、市場での配信環境の変化が配信会員の減少ともなり配信事業の新たな価値創造を模索することが求められている。

このような中でも、多くの配信会員へのサービスの質的強化を図り、気象庁の技術改善に伴いシステム改修への費用負担を最小限にとどめるべく従来電文を継続して提供した。

活動内容については、以下の通り。

#### (1) 緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）

- ① 実施期間：平成31年4月～令和2年3月
- ② 実施対象者：受信者（企業・自治体・大学等）
- ③ 実施内容：本事業では、配信会員の技術改善における混乱を回避すべく従来形式の電文提供を当面継続することとした。

## 2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 7,533 千円）

本事業では、RT 情報の実験的運用を通して、多くの課題抽出と配信環境の整備を進めた。

民間の利活用は 20 機関を超え、前年度まで実施していた「ハザードリスク実験コンソーシアム」以外の機関からも情報提供を求められ、多様な市場評価を得る機会となった。

また、利活用に関する研究開発を進め、情報の新たな利活用を促進するメール配信ツールを完成させ、利便性向上に寄与し、複数の大手企業における実験的な活用を通して課題検証を行った。一方、文部科学省のプロジェクトとして防災科研が推進する「首都圏レジリエンスプロジェクト」のサブプロジェクトとして推進する「建物付帯設備分科会」を支援した。

活動内容については、以下の通り。

### <防災科研受託業務>

#### (1) 建物付帯設備に係る分科会の運営支援業務

- ① 実施期間：令和元年 4 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容：本業務は、2 年前に、会員企業と連携して推進してきた、「高機能感震ブレイカー実証実験委員会」を、文部科学省 データ利活用協議会が推進する首都圏レジリエンスプロジェクトの中で継続して推進することとなり引き続き支援した。

#### (2) 被害推定情報利活用実験の支援

- ① 実施期間：令和元年 9 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容：本業務は、防災科研の SIP 防災の一環であり、その研究成果を産業界への社会実装を促進するための実験的活動である。  
この実験的情報提供は、前年度の「ハザードリスク実験コンソーシアム」をさらに拡大し、新たな機関を交えて実験するための支援事業である。  
この実験では、利活用機関にデータの実験的配信を通しての課題や運用の課題を収集した。

#### (3) 地震被害推定情報の活用方法の検討

- ① 実施期間：令和元年 11 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容：本業務は、RT 情報の利便性を高め、新たな活用方法を検討する。  
特に、RT 情報を提供している専用サイトへのアクセス方式としていることから、多くの企業から求められていたユーザの指定拠点における情報を抽出し情報提供可能な仕組みを模索し、リアルタイムで確認できる方式を検討した。

#### (4) 「マルチハザードリスク研究会」運営支援業務

- ① 実施期間：令和元年 12 月～令和 2 年 3 月  
( 第 1 回:12 月 27 日(金)、第 2 回:3 月 27 日(金) )
- ② 実施内容：本業務は、防災科研のマルチハザードリスク情報(津波・台風・豪雨、高潮・火山等)についての研究成果を社会実装する上での課題について有識者を交えた研究会を創生し、専門的な議論を交わす機会である。今年度は 2 回程度実施し、次年度以降も継続することが計画され、具体的な実装化への課題抽出と実用化へのロードマップ構築への検討を行った。

(5)「マルチハザードリスク情報に関する検討会」運営支援業務

- ① 実施期間 : 令和元年 12 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容 : 本業務は、前掲の「マルチハザードリスク研究会」と連携する形式で、特に産業界を交えた協議の場として創生し、社会実装に向けた幅広い意見を収集することを旨すとともに、産業界との交流を促進した。

<会員企業との連携受託業務>

(1)「新ガルサーチ」用解析処理ソフトウェアの開発

- ① 実施期間 : 令和 2 年 1 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容 : 日東工業(株)(会員)との共同研究は、今年度 4 年目に入り、委員会は昨年度終了したが、首都圏各地に設置された実験用感震ブレーカーでデータ取得を続け解析を進めているところである。  
今年度は、既存のシステムに新たな機能を付加し、より高度なシステム改修として各地震センサーから受信した加速度データを用いて、地震トリガ判定を行い、リアルタイム震度を計算する機能を付加した。

(2)リアルタイム地震被害推定情報提供に係わるサーバー利用および提供補助作業

- ① 実施期間 : 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- ② 実施内容 : 本業務は、RT 情報の社会実験の一環として日本防災産業会議が会員向けに提供するため、REIC 内に設置されたサーバーに会員企業の配信ソフトを搭載して情報提供を試みた。

3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及 (事業費総額 1,456 千円)

本事業では、内閣府や文部科学省が推進するプロジェクトに関与するとともに防災科研と連携した支援活動をはじめ会員各位の活動状況等最新の情報を広く伝えるべく活動を進めてきた。多くの産業界や学識者および研究機関との連携が拡大してきている中で、最新の防災研究情報や防災活動情報等を多くの会員企業の防災力向上に向けた情報発信を推進してきた。

活動内容は以下の通り。

(1)第 22回 REIC 防災セミナー

- ①開催日時 : 令和元年 6 月 13 日(木) 15:20～16:45
- ②開催場所 : ヒューリックホール&カンファレンス Room2
- ③実施内容 : 第 17 期定時総会終了後に、「第 22 回 REIC 防災セミナー」として

を招待して講演会を行った。

(2)第 23回 REIC 防災セミナー

- ①開催日時 : 令和元年 8 月 22 日(木) 15:00～16:00
- ②開催場所 : 公財)地震予知総合研究振興会 会議室
- ③実施内容 : リアルタイム地震被害推定情報の運用に関する説明会を実施した。

### (3) ぼうさいこくたい 2019

- ①開催日時 : 令和元年 10 月 19 日(土)、20 日(日) 10:00~16:00
- ②開催場所 : ささしまライブエリア(名古屋コンベンションホール、パークエリア、キャナルゲートエリア、中京テレビ)
- ③実施内容 : REIC は、名古屋コンベンションホール展示ブースにて「リアルタイム地震被害推定情報」の利活用についてポスターセッションを行った。

### (4) 第 19 回 国土セイフティネットシンポジウム

- ①開催日時 : 令和 2 年 2 月 6 日(木) 13:00~16:30
- ②開催場所 : パシフィコ横浜アネックスホール I・J 会場
- ③実施内容 : 「激甚災害から社会・経済を守る」をテーマに、内閣府 SIP 第二期プログラムディレクターである [ ] を迎え、SIP 第二期プロジェクトの社会実装への課題について講演を頂き、特別講演として同じく SIP 第二期プロジェクトの個別テーマのリーダーである [ ] を迎えた。共催の [ ] および [ ] より、新たな研究成果の実装化への期待が示された。民間機関からは、[ ] を招き、最先端なインフラマネジメントと防災について講演が行われた。新型コロナウイルスの拡大が懸念する中での開催であったにもかかわらず当日の参加者は 200 名を超えた。

### (5) 震災対策技術展 横浜

- ①開催日時 : 令和 2 年 2 月 6 日(木)~2 月 7 日(金)
- ②開催場所 : パシフィコ横浜 展示場
- ③実施内容 : 展示ブースにて、RT 情報の活用方法についてパネル展示と紹介等を行った。特に、国内で唯一、当法人が研究成果の民間向けに社会実装を推進中であることを広く知らしめた。

### (6) その他の活動

#### 1. 台東区内地域包括支援センターにおける、防災ゲーム

- ①開催日時 : 第一回 令和元年 11 月 22 日(金) 14:00~16:00  
第二回 令和 2 年 2 月 14 日(金) 10:00~12:00

- ②開催場所 : 第一回 たいとう地域包括支援センター  
第二回 やなか地域包括支援センター

- ③実施内容 : REIC 所在地でもある台東区には、地域包括支援センターが 7 か所ある。そのうちの 2 か所で、防災意識向上のためのイベントが開催され福祉関係職員・ケアマネジャー・民生委員・地域住民などを対象とした防災ゲームを担当した。

#### 2. 季刊誌「REIC ニュース」発行(No.11~16) : 主に会員および関係機関向けに発行

- 3. メールマガジン : 毎月初めに発行。

### 4. 会議開催報告

<理事会>

- 第1回理事会 : 5月23日(木) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 平成30年度事業報告、会計報告承認の件、令和元年度事業計画、  
予算案承認の件、役員選任の件、会長選定の件、定款一部変更の件、  
第17期定時総会開催
- 臨時理事会 : 令和元年7月12日(金) 開催場所 REIC事務所  
主な議題 : 理事長選定の件、常務理事選定の件、顧問委嘱の件、名誉会員委嘱  
の件
- 第3回理事会 : 8月22日(木) 開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会  
主な議案 : 「リアルタイム地震被害推定情報」の実運用化の件
- 第4回理事会 : 11月1日(金) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 令和元年度上半期報告の件、令和元年度下期活動計画の件
- 第5回理事会 : 3月25日(水) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 令和元年度下半期事業報告、令和元年度決算見通しの件、  
令和2年度事業計画案

<常務理事会>

- 第1回常務理事会 : 5月14日(火) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 第1回理事会(5月23日)の議案内容の確認
- 第2回常務理事会 : 10月21日(月) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 第4回理事会(11月1日)
- 第3回常務理事会 : 3月16日(月) 開催場所 REIC事務所  
主な議案 : 第5回理事会(3月25日)

<事務局会議>

原則として月2回(第2、4金曜日)開催している。今年度、20回開催。

5. 会員動向(令和2年3月31日現在)

令和元年度末の会員総数は正会員81、賛助会員については27会員となりいずれも前年同期同数となった。

# 活動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	対前年度比
<b>I 経常収益の部</b>	<b>27,150,503</b>	<b>35,715,000</b>	<b>76%</b>
1 会費収入	9,015,000	9,715,000	93%
正会員受取会費	8,900,000	9,600,000	93%
賛助会員受取会費	115,000	115,000	100%
2 事業収入	18,027,288	25,908,433	70%
リアルタイム防災情報活用支援事業(課税対象会費含む)	9,038,700	10,529,400	86%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	7,532,910	13,846,437	54%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	1,455,678	1,532,596	95%
3 雑収入	108,215	91,567	118%
受取利息	215	187	115%
雑収入	108,000	91,380	118%
<b>II 経常費用の部</b>	<b>26,946,834</b>	<b>31,908,224</b>	<b>84%</b>
1 事業費	17,651,056	22,930,963	77%
リアルタイム防災情報活用支援事業	6,783,361	10,214,551	66%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	8,850,578	10,710,610	83%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	2,017,117	2,005,802	101%
2 管理費	9,295,778	8,977,261	104%
役員報酬	960,000	615,000	156%
給料手当	3,338,140	3,613,838	92%
法定福利費	442,769	460,666	96%
福利厚生費	13,718	18,465	74%
外注費	71,820	0	-
荷造運賃	122,904	89,575	137%
広告宣伝費	62,340	43,935	142%
交際費	20,530	29,120	71%
会議費	254,670	204,930	124%
旅費交通費	406,790	334,720	122%
通勤手当	147,450	149,010	99%
通信費	210,401	183,461	115%
消耗品費	318,084	221,896	143%
修繕費	16,424	0	-
水道光熱費	150,521	143,804	105%
新聞図書費	0	3,436	-
諸会費	215,000	258,200	83%
支払手数料	8,392	12,229	69%
地代家賃	712,800	712,800	100%
保険料	0	9,000	-
租税公課	311,400	396,900	78%
支払報酬	523,200	518,400	101%
減価償却費	127,770	94,709	135%
雑費	20,655	19,387	107%
業務委託費	840,000	843,780	100%
収支差額(経常収益－経常費用)	203,669	3,806,776	5%
<b>III 特別損失の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
無形固定資産除却損	0	0	-
税引前当期正味財産増減額	203,669	3,806,776	5%
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	100%
当期正味財産増減額	133,669	3,736,776	4%
前期繰越財産	17,082,118	13,345,342	128%
次期繰越正味財産額	17,215,787	17,082,118	101%

\* 人件費(付帯経費含む)・水道光熱費・諸会費・支払手数料・地代家賃・減価償却費等については事業費に相応分を算入しています。

(別紙計算書類の注記参照)

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)		
<b>(1) 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金	21,060,120		
売掛金	7,401,543		
貯蔵品	6,965		
立替金	70,332		
前払費用	416,540		
未収入金	165,000		
流動資産合計		29,120,500	
2 固定資産			
工具器具備品	269,013		
敷金	220,000		
固定資産合計		489,013	
<b>資産合計</b>			<b>29,609,513</b>
<b>(2) 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	917,073		
未払費用	3,420,134		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	225,200		
前受金	7,729,280		
預り金	32,039		
流動負債合計		12,393,726	
<b>負債合計</b>			<b>12,393,726</b>
<b>(3) 正味財産の部</b>			
前期繰越財産		17,082,118	
当期正味財産増減額		133,669	
<b>正味財産合計</b>			<b>17,215,787</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>29,609,513</b>

# 令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 繰延資産の減価償却方法  
開発費は5年間の定額法によっています。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は税込方によっています。

## 2. 事業別損益

(単位:円)

科目	リアルタイム防災情報活用支援事業	リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究	リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費	7,900,200	0	0	7,900,200	9,015,000	16,915,200
2. 事業収益	1,138,500	7,532,910	1,455,678	10,127,088	0	10,127,088
3. その他収益	0	0	0	0	108,215	108,215
経常収益計	9,038,700	7,532,910	1,455,678	18,027,288	9,123,215	27,150,503
<b>II 経常費用</b>						
(1)人件費						
役員報酬	259,200	508,800	192,000	960,000	960,000	1,920,000
給与手当	901,297	1,769,214	667,628	3,338,139	3,338,140	6,676,279
法定福利	119,548	234,668	88,554	442,770	442,769	885,539
福利厚生費	3,704	7,271	2,744	13,719	13,718	27,437
通勤手当	39,812	78,148	29,490	147,450	147,450	294,900
人件費計	1,323,561	2,598,101	980,416	4,902,078	4,902,077	9,804,155
(2)その他経費						
外注費	264,000	3,795,000	109,714	4,168,714	71,820	4,240,534
借入金費	0	0	0	0	122,904	122,904
広告宣伝費	0	9,677	294,200	303,877	62,340	366,217
交際費	0	0	0	0	20,530	20,530
会議費	0	139,189	61,838	201,027	254,670	455,697
旅費交通費	27,600	240,140	177,770	445,510	406,790	852,300
通信費	635,493	555,339	1,970	1,192,802	210,401	1,403,203
消耗品費	85,883	168,585	63,617	318,085	318,084	636,169
修繕費	4,434	8,705	3,285	16,424	16,424	32,848
水道光熱費	40,640	79,776	30,104	150,520	150,521	301,041
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
諸会費	58,050	113,950	43,000	215,000	215,000	430,000
支払手数料	2,266	4,447	1,678	8,391	8,392	16,783
地代家賃	192,456	377,784	142,560	712,800	712,800	1,425,600
保険料	0	0	0	0	0	0
租税公課	84,078	165,042	62,280	311,400	311,400	622,800
支払報酬	0	120,000	15,000	135,000	523,200	658,200
減価償却費	34,498	67,718	25,554	127,770	127,770	255,540
雑費	5,578	10,947	4,131	20,656	20,655	41,311
業務委託料	3,465,000	396,178	0	3,861,178	840,000	4,701,178
情報料	559,824	0	0	559,824	0	559,824
その他経費計	5,459,800	6,252,477	1,036,701	12,748,978	4,393,701	17,142,679
経常費用計	6,783,361	8,850,578	2,017,117	17,651,056	9,295,778	26,946,834
当期経常増減額	2,255,339	-1,317,668	-561,439	376,232	-172,563	203,669

## 3. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	増減	減価償却費	期末帳簿価額
有形固定資産					
工具器具備品	524,553	0	0	255,540	269,013
一括償却資産	0	0	0	0	0
無形固定資産					
特許権	0	0	0	0	0
投資その他の資産					
敷金	220,000	0	0	0	220,000
合計	744,553	0	0	255,540	489,013

## 4. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。



# 財産目録

(令和2年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)	
<b>(1) 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金・預金		
手元現金	88,303	
みずほ銀行普通預金	19,633,802	
朝日信用金庫	5,882	
ゆうちょ/振替口座	1,332,133	
現金・預金合計	21,060,120	
売掛金		
調査・研究事業	6,838,700	
啓発と普及事業	562,843	
売上債権合計	7,401,543	
貯蔵品		
切手等	6,965	
棚卸資産合計	6,965	
立替分		
通信費	70,332	
前払費用		
第18期定時総会会場費	156,500	
情報料	141,240	
地代家賃	118,800	
未収入金		
会費(課税対象)	165,000	
他流動資産合計	651,872	
<b>流動資産合計</b>		29,120,500
2 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品(複合機、PC)	269,013	
有形固定資産計	269,013	
敷金	220,000	
投資その他資産計	220,000	
<b>固定資産合計</b>		489,013
<b>資 産 合 計</b>		<b>29,609,513</b>
<b>(2) 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金(3月分給与、社会保険他)	917,073	
未払費用(配信委託費他)	3,420,134	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	225,200	
前受金(令和2年度会費)	7,729,280	
預り金	32,039	
<b>流動負債合計</b>		12,393,726
<b>負債合計</b>		<b>12,393,726</b>
<b>(3) 正味財産の部</b>		
前期繰越財産	17,082,118	
当期正味財産増減額	133,669	
<b>正味財産合計</b>		<b>17,215,787</b>
<b>負 債 ・ 正 味 財 産 合 計</b>		<b>29,609,513</b>

## 令和元年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ハヤマ トオル	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		早山 徹			
2	○理事・監事	オオボ ナオト		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
		大保 直人			
3	○理事・監事	カミムラ ヨシズミ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
		上村 良澄			
4	○理事・監事	アリガ ヨシアキ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		有賀 義明			
5	○理事・監事	ソネ ヨシノリ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
		曾根 好徳			
6	○理事・監事	フルサワ ヤスヒコ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無	
		古澤 靖彦			
7	○理事・監事	ホリ ムネオ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無	
		堀 宗朗			
8	○理事・監事	ミノワ ヒデオ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		箕輪 秀男			
9	理事・○監事	ヤマグチ コウサク	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無	
		山口 耕作			
10	理事・○監事	アマノ コウスケ	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無	
		天野 康輔			

### 社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏名	住所又は居所
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	[Redacted]
2	株式会社アイツコミュニケーションズ 相談役 早山 徹	
3	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
4	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
5	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
6	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 上條 和貴	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 箕輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		